

# 平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月7日

上場会社名 日本ユニシス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8056

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.unisys.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 島田精一

問合せ先責任者 役職名 コーポレートコミュニケーション室長

氏名 龍岡慎一 TEL (03)5546-4111

決算取締役会開催日 平成15年5月7日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	308,838	0.3	8,835	88.5	9,014	58.4
14年3月期	307,898	1.4	4,686	26.7	5,692	39.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	8,346	-	75.46	-	9.4	3.7	2.9
14年3月期	7,831	-	71.41	-	8.8	2.2	1.8

(注) 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 109,661,829株 14年3月期 109,663,265株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	223,292	92,063	41.2	838.88
14年3月期	257,608	85,062	33.0	775.68

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 109,659,996株 14年3月期 109,663,010株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	20,291	24,887	7,491	27,831
14年3月期	21,591	19,747	3,085	39,853

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

## 2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	140,000	1,100	250
通期	324,000	9,600	4,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円03銭

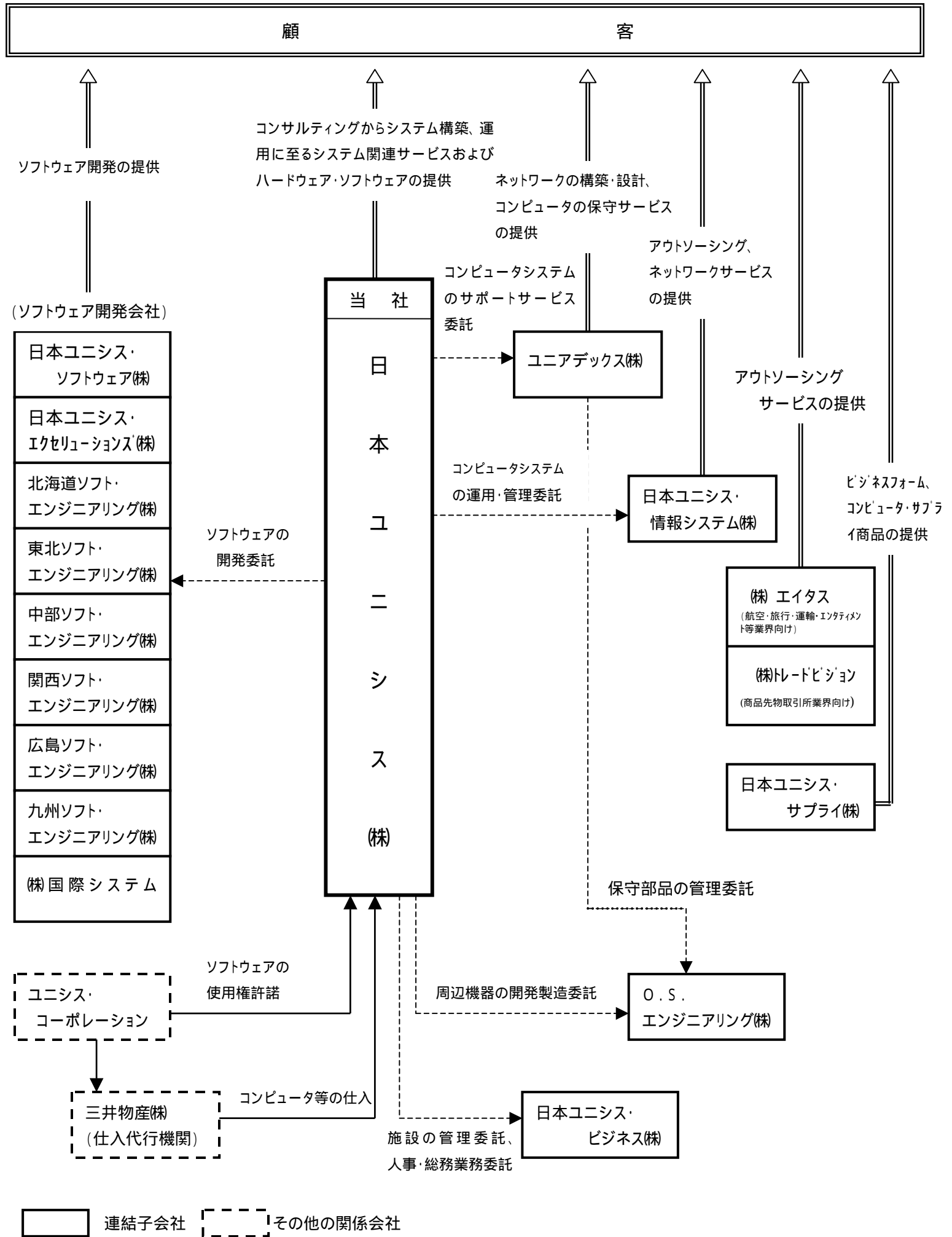
(注) 1. 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

企業集団の状況を事業系統図で示すと以下のとおりであります。



(株)トレードビジョンは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

## 2. 経営方針

### （1）経営の基本方針、戦略、目標となる経営指標

日本ユニシス・グループは、顧客価値創造型サービスプロバイダーとしてお客様の「ベスト IT パートナー」となる事を目指し、IT を軸とした各種事業活動を通じてお客様、株主の皆様、従業員そして社会にとって魅力ある企業たるべく努力しております。

欧米よりいち早く本格的ブロードバンドの普及が始まった日本では、インターネットが社会インフラとして短期間に定着し、ユビキタス・コンピューティング（時間、場所を問わずコンピュータが利用出来る環境）の先駆的な試みも社会生活の一部に入り込んできています。情報技術の革新とその実用化のスピードは年々加速しており、今や企業が事業環境の変化に的確かつ柔軟に対応して行くためには戦略的 IT 活用が必須であるという状況になってきています。

このような環境下で当社は、平成 13 年 11 月に策定した「新生日本ユニシス」の実現に向けての自己変革活動「Re-Enterprising」を強化・拡充した「Re-Enterprising2002」を掲げ、事業活動を展開してまいりました。

これは、「ビジネス創造」を基本方針とし、「高い顧客価値を競争力のある価格で提供」、「新たなビジネスモデルによる収益源開拓」、「プロフェッショナルとしての判断、行動」を活動方針として、50 を超える Action Plan や時限的タスクフォース等によるダイナミックな対応を推進するものです。

「高い顧客価値を競争力のある価格で提供」に基づく活動として、サービス・マーケティングの強化による高付加価値提案の実現、それを支えるスペシャリスト育成プログラムの実施、コンサルティング機能およびサービスパワーの強化とプロジェクト管理の徹底等に注力してまいりました。

「新たなビジネスモデルによる収益源開拓」については、全ての業界別事業部門におけるアウトソーシング事業のさらなる深耕やセキュリティ・ビジネスの拡大、ビジネスアグリゲーション事業を中心とする異業種連携による新事業創出のプロデュース、ブロードバンド・ビジネスを中心とするネットワーク事業の推進等を重点的に実施しました。

「プロフェッショナルとしての判断、行動」に関しては、人事制度改革への取り組みやコンプライアンス/リスクマネジメント意識の徹底、マネジメント教育の再整備と社内ビジネススクール制度の開設・拡充等に取り組んでまいりました。

目標とする経営指標につきましては、平成 15 年度が中期経営計画の最終年度に当たるため、平成 15 年度において連結営業利益 100 億円の達成を目指し、次年度以後の新たな目標設定につなげてまいります。なお、平成 15 年度の連結 ROE につきましては、5.2%となる見込みです。

### （2）会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、市場ニーズを的確に把握し、競合力の高い商品の企画、開発および戦略的な投資を積極的に推進すると同時に、より一層のコスト削減、財務体質の強化を実施し、継続的な利益還元を行うことを基本方針としています。

（３）コーポレート・ガバナンスに関する考え方および施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関しましては、経営管理組織整備の一環として、平成１３年７月より導入した執行役員制度に基づき、経営管理機能と業務執行機能の分離を積極的に進めております。また、平成１４年度において、社外監査役の増員を図るなど、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っております。

また、平成１４年度には、グループ各社におけるコンプライアンス統括者（ＣＣＯ：チーフ・コンプライアンス・オフィサー）で構成するグループ・コンプライアンス委員会を設置したのをはじめとして、グループ全体でのコンプライアンスの推進を図っております。

さらに平成１５年度より、グループ総合力の強化を目的として経営委員会の下に、グループ戦略会議およびグループ連絡会議を設置します。

なお、当社の社外取締役４名は、当社の大株主である三井物産株式会社およびユニシス・コーポレーションの執行役員等であります。また、社外監査役３名のうち２名は両社の出身者であります。

（４）関連当事者との関係による基本方針

当社は三井物産株式会社およびユニシス・コーポレーションの関連会社であり、ユニシス製プロダクトを日本市場に提供しております。ユニシス・コーポレーションとはソフトウェア、ハードウェア製品の開発やテストのための共同プロジェクトだけでなく、マーケティング分野においても様々なプログラムを相互協力して推進しております。また、それらプロダクトの仕入れに関しては、三井物産株式会社を代行機関としており、３社間での綿密な協力体制を敷いて対応しております。

（５）会社の対処すべき課題

日本経済の先行きに依然不透明感が漂う中で、IT 業界においても情報化投資の抑制や販売競争の激化という厳しい経営環境が当分の間続くことが予想されます。

当社といたしましては、平成１５年度を「Re-Enterprising」の完成の年として、顧客価値創造型ビジネスプロセスによるサービスビジネスのさらなる拡大を進め、お客様のビジネス戦略を最も効果的に、最も迅速に実現する企業グループを目指してまいります。

このため、システム構築の前工程におけるコンサルティング等の対応力を強化するとともに、システム運用フェーズに至るまでの切れ目のないサービス提供をグループ全体で実現するため、グループ企業の再編成を行います。さらに、お客様の規模・業種別セグメントの徹底による市場最適化や競争力強化、顧客の経営課題を解決するバリューパッケージの提供等を実施してまいります。また、新規事業の創出や成長分野への積極的な投資を行う一方、さらなるコスト構造の改善を強力に推進し、グループ全体での競争力強化と収益力の向上を図ってまいります。

### 3. 経営成績および財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、アジア向け輸出等一部に明るさは見られたものの、イラク戦争による米国経済の先行き不透明感の増大、長引く金融機関の不良債権処理、株価の低迷やデフレの長期化等、依然厳しい状況が続きました。

IT 業界においても、販売競争の激化や低価格化が引き続き進行し、一部で明るさは見えてきましたが、企業の IT 投資や通信事業者の設備投資は依然低迷する等、市場環境の回復は予想以上に遅れております。

しかしながら、長期的に見れば「e-Japan 計画」の本格化やブロードバンドの急速な普及、さらにユビキタス・ネットワークの実現に向けた動き等、成長促進要因も見られ、基調としては拡大傾向にあると言えます。

このような環境下、当社は前節で記載した経営方針「Re-Enterprising2002」を掲げ事業活動を展開してまいりました。この結果、アウトソーシング・ビジネスでの金融、製造、流通分野を中心とした新規顧客の獲得、ビジネスアグリゲーション、ブロードバンド・ビジネス分野での先端的ビジネスの受注、また大規模・高性能 Windows サーバである「ES7000」シリーズにおける新機種発表と新規顧客拡大等、事業面での着実な進展を達成した他、ソフトウェア開発プロセスの能力成熟度を客観的に示す「CMM レベル3」ならびに「CMMI レベル3」の認定取得や、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）等の認証を取得、社内における情報共有や意思決定のスピードも格段に向上する等、様々な局面で「新生日本ユニシス」実現への歩みを進めてまいりました。

特に、サービスビジネス分野での新たな展開として、「PowerRental®ハイセキュリティサービス」の提供開始、ビジネス・プロセス・アウトソーシング事業への本格的着手、「Microsoft®.NET」ビジネス専任組織の設置、新サービスメニュー体系の発表、コンサルティング・サービスの強化等、各種施策を次々に打出し、IT サービスの一層の拡充と強化に努めてまいりました。

一方、グループ経営につきましては、日本ユニシス・エクセリョーションズ株式会社に CAD/CAM の販売・サポート機能を集約した他、日本ユニシス・ラーニング株式会社を設立して e-Learning をはじめとする教育関連事業を分社化するなど、グループ企業のミッションの明確化と専門性の向上により、グループ総合力の強化を図ってまいりました。

当期の連結業績につきましては、景気低迷に伴う IT 投資抑制や先送りの影響が見られたものの、アウトソーシング・ビジネスが順調に伸びたことから、売上高は 3,088 億 38 百万円（前期比 0.3%増）と僅かながら増収となりました。利益面につきましては、昨年来のコスト構造改革の効果やさらなる販管費の抑制を図ったことに加え、厚生年金基金の代行部分の返上による退職給付費用の減少もあり、営業利益は 88 億 35 百万円（前期比 88.5%増）、経常利益は、90 億 14 百万円（前期比 58.4%増）と増加いたしました。

した。さらに、当期純利益は、厚生年金基金代行部分返上差額を特別利益に77億98百万円計上したこともあり、83億46百万円（前期は78億31百万円の損失）と大幅に増加いたしました。

売上構成別に見ますと、サービス売上は1,760億68百万円（前期比4.9%増）と増加いたしました。ソフトウェア売上は488億22百万円（前期比8.6%減）、ハードウェア売上は839億47百万円（前期比3.0%減）とそれぞれ減少となりました。

また、売上構成比率においては、サービス売上は57.0%（前期54.5%）、ソフトウェア売上は15.8%（前期17.4%）およびハードウェア売上は27.2%（前期28.1%）となりました。

当期の配当金につきましては、厳しい経営環境が続きますが、株主各位への安定的な利益還元を念頭に置き、前期同様1株につき7円50銭（中間期3円75銭、期末3円75銭）を計画しております。

Windowsは、米国Microsoft社の米国およびその他の国における登録商標であります。

## (2)次期の見通し

次期の業績計画は、株価の低迷やデフレの長期化等、当社を取り巻く環境は引き続き大変厳しいものと予想され、大幅な増収は見込めないものの、連結子会社各社における独自ビジネス拡大やサービス売上の着実な伸長により、通期では4.9%の増収を計画しております。

また、利益面では、システムサービスを中心としたサービスの生産性向上を推進し、営業利益段階で13.2%の増益を見込んでおり、当期純利益は特段の特別利益を見込んでいないことから49億円を計画しております。

## 2. 財政状態

当期の現金及び現金同等物は、営業活動においては前期並みの収入はあったものの、投資活動および財務活動による支出により、120億87百万円の減少となりました。

営業活動により得られた資金につきましては、税金等調整前当期純利益は156億40百万円（前期比283億43百万円増）となりましたが、前期に未払い計上した特別退職支援金165億30百万円の支払、非現金支出費用である減価償却費212億32百万円（前期比5億85百万円増）、厚生年金基金代行部分の返上の認可を受けたことに伴う退職給付引当金の取崩等による引当金の減少額113億80百万円（前期比155億11百万円減）および売上債権・仕入債務の増減等の結果202億91百万円（前期比12億99百万円）となりました。

投資活動により支出した資金につきましては、営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得に172億32百万円（前期比52億36百万円増）、販売用およびアウトソーシング用ソフトウェア等の無形固定資産の取得に81億29百万円（前期比18億81百万円減）であり、株式の持合い見直しによる有価証券の売却による収入4億48百万円（前期比

22億14百万円減）等と合わせ、248億87百万円（前期比51億40百万円増）となりました。

財務活動による資金につきましては、継続して有利子負債の圧縮を行った結果、74億91百万円（前期比105億76百万円減）の減少となりました。その内訳としましては、収入が社債の発行による収入80億円、コマーシャルペーパーの純増加60億円等、一方支出は短期借入金の純減少額36億18百万円、長期借入金の返済82億9百万円、社債の償還100億円等となっております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
株主資本比率（％）	41.2	33.0
時価ベースの株主資本比率（％）	25.3	34.9
債務償還年数（年）	2.8	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.1	20.7

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 支払利息

上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

## 4. 連結財務諸表等

## 連結損益計算書

科目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減( )	
	14.4.1～15.3.31	13.4.1～14.3.31	金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	308,838	307,898	940	0.3
売上原価	230,165	226,771	3,393	1.5
売上総利益	78,673	81,126	2,453	3.0
販売費及び一般管理費	69,837	76,440	6,602	8.6
営業利益	8,835	4,686	4,149	88.5
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	156	309	152	
上場有価証券売却益	10	847	836	
建物賃貸収入	544	498	46	
その他	523	477	46	
営業外費用				
支払利息	883	1,033	150	
その他	172	92	80	
経常利益	9,014	5,692	3,321	58.4
特別利益				
厚生年金基金				
代行部分返上差額	7,798	-	7,798	
貸倒引当金戻入額	-	73	73	
その他	11	32	21	
特別損失				
投資有価証券評価損	1,065	251	813	
固定資産売却却損	45	127	81	
特別退職支援金	-	16,530	16,530	
子会社事業構造改善費用	-	1,453	1,453	
その他	72	138	65	
税金等調整前当期純利益 ( は損失)	15,640	12,702	28,343	-
法人税、住民税及び事業税	1,096	5,007	3,911	
法人税等調整額	5,982	9,895	15,877	
少数株主利益	215	16	198	
当期純利益( は損失)	8,346	7,831	16,178	-



## 連結貸借対照表

科目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減( )
	平成 15 年 3 月 31 日	平成 14 年 3 月 31 日	
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	27,878	34,901	7,022
受取手形及び売掛金	79,208	85,384	6,176
たな卸資産	15,617	22,009	6,391
繰延税金資産	8,379	12,626	4,247
その他	8,369	12,234	3,865
貸倒引当金	96	183	86
流動資産計	139,356	166,972	27,616
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	6,662	7,059	397
機械装置及び運搬具	26,538	25,759	778
土地	1,672	1,672	-
その他	2,903	3,330	427
有形固定資産計	37,776	37,822	45
無形固定資産			
ソフトウェア	12,433	13,546	1,112
その他	353	402	49
無形固定資産計	12,786	13,948	1,161
投資その他の資産			
投資有価証券	7,419	9,623	2,203
繰延税金資産	12,102	13,489	1,387
敷金	12,449	14,230	1,781
その他	2,096	2,197	101
貸倒引当金	694	676	17
投資その他の資産計	33,372	38,864	5,492
固定資産計	83,936	90,635	6,699
資産合計	223,292	257,608	34,315

科目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減( )
	平成 15 年 3 月 31 日	平成 14 年 3 月 31 日	
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	40,460	41,093	632
短期借入金	6,551	10,169	3,618
長期借入金(1年以内)	6,094	8,209	2,115
社債(1年以内)	-	10,000	10,000
コマーシャルペーパー	6,000	-	6,000
未払法人税等	654	3,438	2,784
未払金	2,330	18,032	15,701
未払費用	12,527	14,202	1,674
引当金	1,144	1,460	316
その他	15,499	17,700	2,200
流動負債計	91,261	124,305	33,044
固定負債			
社債	8,000	-	8,000
長期借入金	21,000	25,674	4,674
退職給付引当金	3,402	14,236	10,834
その他の引当金	667	828	160
その他	5,213	6,077	864
固定負債計	38,283	46,816	8,533
負債合計	129,544	171,122	41,577
少数株主持分	1,683	1,423	260
(資本の部)			
資本金	5,483	5,483	-
資本剰余金(資本準備金)	15,281	15,281	-
利益剰余金(連結剰余金)	70,486	63,006	7,480
その他有価証券評価差額金	814	1,292	477
自己株式	2	0	2
資本合計	92,063	85,062	7,000
負債、少数株主持分及び資本合計	223,292	257,608	34,315

## 連結剰余金計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	14.4.1～15.3.31	13.4.1～14.3.31
	百万円	百万円
（資本剰余金の部）		
資本剰余金期首残高	15,281	-
資本剰余金期末残高	15,281	-
（利益剰余金（連結剰余金）の部）		
利益剰余金（連結剰余金）期首残高	63,006	71,720
利益剰余金（連結剰余金）増加高	8,346	-
当期純利益	8,346	-
利益剰余金（連結剰余金）減少高	866	8,714
当期純損失	-	7,831
配当金	822	822
役員賞与	24	59
連結子会社増加に伴う減少高	19	-
利益剰余金（連結剰余金）末残高	70,486	63,006

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減（ ）
	14.4.1～15.3.31	13.4.1～14.3.31	
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益（ は損失）	15,640	12,702	28,343
減価償却費	21,232	20,646	585
特別退職支援金	-	16,530	16,530
投資有価証券売却益	20	880	860
引当金の増減額	11,380	4,131	15,511
売上債権の減少額	6,176	15,354	9,178
たな卸資産の増減額	6,391	4,220	10,612
仕入債務の減少額	656	12,930	12,274
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	4,118	3,319	799
小計	41,501	29,247	12,253
利息及び配当金の受取額	121	322	200
利息の支払額	919	1,043	123
特別退職支援金の支払額	16,530	-	16,530
法人税等の支払額	3,880	6,935	3,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,291	21,591	1,299
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	17,232	11,996	5,236
有形固定資産の売却による収入	196	213	16
無形固定資産の取得による支出	8,129	10,011	1,881
投資有価証券の取得による支出	240	728	488
投資有価証券の売却による収入	448	2,662	2,214
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	70	112	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,887	19,747	5,140
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	3,618	2,138	1,480
長期借入れによる収入	1,420	12,600	11,180
長期借入金の返済による支出	8,209	7,826	382
その他の借入れによる収入	233	1,408	1,174
その他の借入れの返済による支出	484	129	354
社債の償還による支出	10,000	-	10,000
社債の発行による収入	8,000	-	8,000
コマーシャルペーパーの純増加額	6,000	-	6,000
配当金の支払額	822	822	0
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	10	5	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,491	3,085	10,576
現金及び現金同等物の増減額	12,087	4,929	17,016
現金及び現金同等物の期首残高	39,853	34,874	4,979
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	64	50	14
現金及び現金同等物の期末残高	27,831	39,853	12,022

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 16社

日本ユニシス・サプライ(株)  
ユニアデックス(株)  
日本ユニシス・ソフトウェア(株) 他

なお、当連結会計年度より、重要性が増したため、(株)トレードビジョンを連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社の数 3社

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社( NULシステムサービス・コーポレーション、他2社)および関連会社(株)静岡ソフトバンク、他5社)は、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)国際システムの決算日は連結決算日と異なり、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
その他有価証券	
イ．時価のあるもの	期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
ロ．時価のないもの	移動平均法による原価基準
デリバティブ	時価法
たな卸資産	
イ．販売用	
コンピュータ	主として移動平均法による原価基準
ロ．保守サービス用	
部品他	移動平均法による原価基準

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

建物及び構築物	定率法によっております。ただし、連結子会社日本ユニシス・サプライ(株)の一部の工場設備、および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、耐用年数は6年～50年であります。
---------	---

営業用コンピュータ (機械装置及び運搬具) ソフトウェア	賃貸販売条件等に対応し5年で残存価額が零となる方法によっております。
市場販売目的の ソフトウェア	見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 なお、見込販売可能期間は原則として3年と見積っております。
自社利用のソフトウェア	見込利用可能期間に基づく定額法によっております。 なお、見込利用可能期間は原則として5年と見積っております。

## (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支払時に全額費用処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジの会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約取引を、変動金利の短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をそれぞれヘッジ手段としてヘッジ取引を行っております。

## ヘッジ方針

ヘッジ取引は、ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする手段として行い、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

#### ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、原則としてヘッジの開始時から有効性判断時点までの時期において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっているスワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

### （８）消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

### ５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。

### ６．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積り可能なものはその見積期間、その他については5年間の定額法により償却しております。

### ７．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。

### ８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

### ９．追加情報

#### 物流関連費の計上区分の変更

従来、倉庫は商品の保管場所として機能しておりましたが、当社ビジネスプロセスの見直しにより、客先出荷に係る商品の検収場所としての機能に変わったため、従来販売費及び一般管理費に計上していた商品に関する物流関連費（当連結会計年度1,618百万円）について、当連結会計年度より売上原価に計上しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前純利益に係る影響額はありません。

### 10．会計方針の変更

#### （１）自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

#### （２）1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、前連結会

計年度において採用していた方法により算定した当期の1株当たり情報については、以下の通りであります。

1株当たり当期純利益	76円12銭
1株当たり株主資本	839円54銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	8,346百万円
普通株主に帰属しない金額	72百万円
（うち、利益処分による役員賞与金）	（72百万円）
普通株式に係る当期純利益	8,274百万円
普通株式の期中平均株式数	109,661,829株

## 連結貸借対照表注記

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産減価償却累計額	120,331百万円	117,091百万円
2.保証債務	5,711百万円	6,868百万円
3.連結会計年度末日満期手形の会計処理		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
連結会計年度末日満期手形の金額は、以下のとおりであります。		
受取手形	-百万円	31百万円
支払手形	-百万円	507百万円

## 連結キャッシュ・フロー計算書注記

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	27,878	34,901
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	47	47
貸付金（売戻し条件付き現先）	-	5,000
現金及び現金同等物	<u>27,831</u>	<u>39,853</u>

## 税効果会計関係

### 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
(1)流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金超過額	3,504	3,044
繰越欠損金	2,572	-
たな卸資産評価損	1,286	562
無償サービス費引当金	398	500
未払事業税・事業所税	165	484
未払特別退職支援金	-	6,959
その他	452	1,075
繰延税金資産合計	<u>8,379</u>	<u>12,626</u>



## (2)固定資産

繰延税金資産		
減価償却超過額	8,365	7,927
繰越欠損金	3,884	-
繰延資産償却超過額	1,652	3,493
退職給付引当金	1,569	5,956
その他	1,187	1,114
繰延税金資産小計	16,659	18,491
評価性引当額	124	120
繰延税金資産合計	16,535	18,371
繰延税金負債		
プログラム積立金	3,469	3,505
その他	964	1,375
繰延税金負債合計	4,433	4,881
繰延税金資産（負債）の純額	12,102	13,489

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当連結会計年度	前連結会計年度
	%	%
法定実効税率	42.1	42.1
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	3.1
住民税均等割額	0.5	0.7
法定実効税率の変更	0.6	-
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	38.5

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する連結会計年度より事業税の税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が42.1%から40.7%に変更となります。

この法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は97百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

## 5. セグメント情報

### （1）事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

### （2）所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、在外連結子会社および在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を行っておりません。

### （3）海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、連結売上高に対する海外売上高の割合が僅少のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

品 目	金 額	
	百万円	前 期 比
システムサービス	84,147	3.5
ソフトウェア	14,612	10.3
合 計	98,759	4.6

## (2) 受注状況

区 分	受 注 高		受 注 残 高	
	百万円	前 期 比	百万円	前 期 比
サ ー ビ ス	171,523	2.5	82,259	19.0
ソ フ ト ウ ェ ア	43,197	14.0	26,220	12.1
ハ ー ド ウ ェ ア	86,184	0.7	31,485	16.4
合 計	300,905	0.5	139,965	17.2

(注) 受注残高については、1年以内売上予定の残高を記載しております。

## (3) 販売実績

区 分	金 額	
	百万円	前 期 比
サ ー ビ ス	176,068	4.9
ソ フ ト ウ ェ ア	48,822	8.6
ハ ー ド ウ ェ ア	83,947	3.0
合 計	308,838	0.3

## 7. 有価証券関係

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

区 分	当連結会計年度 平成15年3月31日			前連結会計年度 平成14年3月31日		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式	2,132	3,893	1,760	2,630	5,454	2,824
債 券	20	20	0	20	20	0
小 計	2,152	3,914	1,761	2,650	5,475	2,824
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	2,194	1,817	376	2,829	2,205	623
債 券	-	-	-	5	4	0
小 計	2,194	1,817	376	2,834	2,210	623
合 計	4,346	5,731	1,384	5,484	7,685	2,201

## (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	当連結会計年度 14.4.1～15.3.31	前連結会計年度 13.4.1～14.3.31
売 却 額	百万円 276	百万円 2,843
売却益の合計額	37	913
売却損の合計額	19	32

## (3) 時価評価されていない有価証券

区 分	当連結会計年度 平成15年3月31日	前連結会計年度 平成14年3月31日
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭株式を除く）	百万円 1,324	百万円 1,767

## (4) その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	当連結会計年度 平成15年3月31日		前連結会計年度 平成14年3月31日	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
債 券	百万円 20	百万円 -	百万円 5	百万円 20

## 8. 退職給付会計関係

## (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、第21期(昭和43年度)より確定給付型の制度(日本ユニシス厚生年金基金：連合設立)を設け、退職一時金制度を段階的に移行し、100%年金化しております。

連結子会社のうちユニアデックス(株)は、前連結会計年度に当社より従業員の転籍者を受入れ、退職金制度の継承を行い、同厚生年金基金に加入しております。

その他の連結子会社は、確定給付型適格年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は総合型厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当該連結子会社の加入人員割合に基づく期末年金資産残高は1,358百万円であります。

## (2) 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付債務	119,556百万円	184,232百万円
年金資産	48,947百万円	97,767百万円
未積立退職給付債務	70,608百万円	86,464百万円
会計基準変更時差異の未処理額	16,813百万円	32,839百万円
未認識過去勤務債務	21百万円	3,972百万円
未認識数理計算上の差異	50,371百万円	43,360百万円
退職給付引当金	3,402百万円	14,236百万円

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付企業年金法の施行に伴い、日本ユニシス厚生年金基金の代行部分について、平成14年6月25日に厚生労働大臣から将来支給分義務免除の認可を受けました。

「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当連結会計期間期末における返還相当額は41,303百万円であります。

## (3) 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
勤務費用	4,451百万円	6,816百万円
利息費用	3,261百万円	5,485百万円
期待運用収益	2,576百万円	4,485百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	2,708百万円	4,125百万円
未認識過去勤務債務の費用処理額	63百万円	203百万円
未認識数理計算上の差異の費用処理額	3,032百万円	2,391百万円
退職給付費用	10,814百万円	14,130百万円
厚生年金基金の代行部分返上差額	7,798百万円	-
計	3,015百万円	14,130百万円

(注) 1. 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
割引率	2.50%	2.75%
期待運用収益率	4.00%	4.00%
過去勤務債務の処理年数	10年	同 左
数理計算上の差異の処理年数	10年	同 左
	(発生の翌連結会計年度からの 定額均等費用処理)	
会計基準変更時差異の処理年数	10年	同 左

## 9. 関連当事者との取引

当連結会計年度

親会社及び法人主要株主等

属性		その他の関係会社	
会社名	三井物産株式会社	ユニシス・コーポレーション	
住所	東京都千代田区	アメリカ合衆国ペンシルバニア州	
資本金	192,487百万円	3百万米ドル	
事業の内容	総合商社	ITサービスおよびソリューションの提供	
議決権等の被所有割合	直接27.85% 間接0.01%	直接27.85%	
関係内容	役員の兼任等	兼任3名 転籍3名	兼任3名 出向2名
	事業上の関係	ユニシス製コンピュータ等の仕入代行	コンピュータおよびソフトウェアの製造供給元
取引の内容	営業取引	営業取引	
	コンピュータの仕入他	技術情報・技術援助の提供料、商標使用料およびソフトウェア使用料の支払	
取引金額	14,706百万円	17,682百万円	
科目	買掛金および固定負債のその他	流動資産のその他 (前渡金)	買掛金他
期末残高	7,982百万円	318百万円	2,451百万円

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

## 2. 取引条件および取引条件の決定方針等

コンピュータの仕入については、ユニシス・コーポレーション等のメーカーに当社希望価格を提示し、交渉の上諸条件を決定しております。

なお、仕入にあたっては、仕入代行機関の同社を経由して行っておりますので、取引金額はユニシス・コーポレーション等のメーカーからの仕入額と同社の仕入代行に伴う諸費用の合計額であります。

技術情報・技術援助の提供料、商標使用料およびソフトウェア使用料の支払については、個別に諸条件を決定しております。

# 平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月7日

上場会社名 日本ユニシス株式会社  
 コード番号 8056

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.unisys.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 島田精一

問合せ先責任者 役職名 コーポレートコミュニケーション室長

氏名 龍岡慎一 TEL (03)5546-4111

決算取締役会開催日 平成15年5月7日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月26日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	259,598	5.0	4,723	83.9	5,689	7.0
14年3月期	273,384	4.0	2,568	9.8	6,116	5.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	6,282	-	56.83	-	7.8	2.6	2.2
14年3月期	4,376	-	39.91	-	5.4	2.6	2.2

(注) 期中平均株式数 15年3月期 109,661,829株 14年3月期 109,663,265株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年3月期	7.50	3.75	3.75	822	13.1	1.0
14年3月期	7.50	3.75	3.75	822	-	1.0

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	197,843	83,529	42.2	761.71
14年3月期	233,804	78,549	33.6	716.28

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 109,659,996株 14年3月期 109,663,010株

期末自己株式数 15年3月期 3,528株 14年3月期 514株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	115,000	1,600	1,300	3.75		
通期	264,000	6,500	3,900		3.75	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円11銭

(注) 1. 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページをご参照ください。

## 12. 個別財務諸表等

## 損益計算書

科目	当期(第59期)	前期(第58期)	比較増減( )	
	14.4.1~15.3.31	13.4.1~14.3.31	金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	259,598	273,384	13,786	5.0
売上原価	197,985	206,066	8,081	3.9
売上総利益	61,612	67,317	5,705	8.5
販売費及び一般管理費	56,889	64,749	7,860	12.1
営業利益	4,723	2,568	2,155	83.9
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	553	2,536	1,983	
上場有価証券売却益	-	843	843	
建物賃貸収入	525	482	42	
その他	820	833	13	
営業外費用				
支払利息及び社債利息	823	1,069	245	
その他	109	79	29	
経常利益	5,689	6,116	427	7.0
特別利益				
厚生年金基金代行部分返上差額	6,674	-	6,674	
貸倒引当金戻入額	12	76	64	
投資有価証券売却益	6	32	26	
その他	70	-	70	
特別損失				
投資有価証券評価損	1,048	251	797	
特別退職支援金	-	14,258	14,258	
固定資産売却廃却損	29	109	79	
その他	70	55	15	
税引前当期純利益 (は損失)	11,303	8,448	19,752	-
法人税、住民税及び事業税	181	2,775	2,593	
法人税等調整額	4,839	6,847	11,687	
当期純利益(は損失)	6,282	4,376	10,658	-
前期繰越利益	36,667	42,046	5,378	
中間配当額	411	411	0	
当期末処分利益	42,538	37,258	5,280	14.2



## 貸借対照表

科目	当期(第59期)	前期(第58期)	比較増減( )
	平成15年3月31日	平成14年3月31日	
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産			
現金及び預金	23,715	30,821	7,106
受取手形	282	818	535
売掛金	67,004	75,718	8,714
商品	6,503	12,614	6,111
仕掛品	2,612	3,725	1,112
貯蔵品	6	14	8
前渡金	578	2,000	1,421
前払費用	2,607	2,656	48
繰延税金資産	5,718	9,499	3,781
貸付金	7,316	12,250	4,933
未収入金	3,233	-	3,233
その他	208	1,274	1,065
貸倒引当金	75	159	84
流動資産計	119,713	151,236	31,523
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	5,071	5,439	368
営業用コンピュータ	25,937	23,691	2,245
工具器具及び備品	2,318	2,740	421
土地	1,414	1,414	-
有形固定資産計	34,741	33,286	1,455
無形固定資産			
ソフトウェア	11,032	11,855	823
その他	256	263	7
無形固定資産計	11,288	12,119	830
投資その他の資産			
投資有価証券	6,951	9,052	2,101
関係会社株式	2,163	2,119	44
出資金	209	261	52
長期貸付金	16	143	126
破産債権更生債権等	715	734	19
繰延税金資産	10,293	11,004	710
敷金	11,537	13,535	1,997
その他	876	968	91
貸倒引当金	665	658	6
投資その他の資産計	32,099	37,162	5,062
固定資産計	78,130	82,567	4,437
資産合計	197,843	233,804	35,960

科目	当期(第59期)	前期(第58期)	比較増減( )
	平成15年3月31日	平成14年3月31日	
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動負債			
支払手形	754	962	208
買掛金	36,175	40,050	3,875
長期未払金(1年以内)	1,787	2,317	530
短期借入金	5,260	8,620	3,360
長期借入金(1年以内)	6,094	8,184	2,090
社債(1年以内)	-	10,000	10,000
コマーシャルペーパー	6,000	-	6,000
未払金	1,763	14,985	13,222
未払費用	7,866	9,866	1,999
未払法人税等	27	2,115	2,088
未払消費税等	2,276	2,659	382
前受金	6,800	7,958	1,158
預り金	2,464	3,438	974
前受収益	149	147	1
無償サービス費引当金	943	1,182	239
進路選択支援補填 引当金(1年以内)	199	270	71
その他	894	901	7
流動負債計	79,455	113,662	34,206
固定負債			
社債	8,000	-	8,000
長期未払金	1,631	2,412	781
長期借入金	21,000	25,674	4,674
長期預り金	1,731	1,712	19
退職給付引当金	1,865	10,808	8,942
役員退職給与引当金	277	274	3
進路選択支援補填引当金	286	468	182
その他	67	242	175
固定負債計	34,859	41,592	6,733
負債合計	114,314	155,254	40,939
(資本の部)			
資本金	5,483	5,483	-
資本剰余金			
資本準備金	15,281	15,281	-
利益剰余金			
利益準備金	1,370	1,370	-
任意積立金			
陳腐化積立金	8,350	8,350	-
別途積立金	4,400	4,400	-
プログラム積立金	4,822	4,581	241
建物圧縮積立金	135	135	-
特別償却積立金	331	393	61
当期未処分利益	42,538	37,258	5,280
利益剰余金計	61,949	56,490	5,459
その他有価証券評価差額金	816	1,294	478
自己株式	2	0	2
資本合計	83,529	78,549	4,979
負債・資本合計	197,843	233,804	35,960

## 利益処分計算書(案)

摘要	当期(第59期)	前期(第58期)	比較増減( )
	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益	42,538	37,258	5,280
プログラム積立金取崩額	386	433	47
特別償却積立金取崩額	61	61	0
計	42,986	37,753	5,233
これを次のとおり 処分いたします。			
配当金 (1株につき)	411 ( 3円75銭 )	411 ( 3円75銭 )	0 ( - )
取締役賞与金	50	-	50
プログラム積立金	592	674	82
建物圧縮積立金	3	-	3
特別償却積立金	5	-	5
計	1,062	1,086	23
次期繰越利益	41,924	36,667	5,257

(注) 1. 中間配当は次のとおり実施いたしました。

実施日	平成14年12月10日	平成13年12月10日
金額	411百万円	411百万円
(1株につき)	(3円75銭)	(3円75銭)

2. 当期の利益処分の内、プログラム積立金(96百万円)、建物圧縮積立金、および特別償却積立金は法定実効税率の変更に基づくものであります。

## 注記事項

## 貸借対照表関係

	当 期 (第59期)	前 期 (第58期)
(1)有形固定資産減価償却累計額	113,382百万円	108,517百万円
(2)保証債務	4,964百万円	6,085百万円
(3)期末日満期手形の会計処理		
期末日満期手形の会計処理については、前期の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
期末日満期手形の金額は、以下のとおりであります。		
受取手形	- 百万円	5百万円
支払手形	- 百万円	349百万円
(4)配当制限		
商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、以下のとおりであります。		
	816百万円	1,294百万円

### 13. 役員の変動

#### 1. 新任

平成15年6月26日付予定

代表取締役 常務執行役員	ギャリー・ポール	〔現 エシス・コーポレーション ファイナンス・ディレクター、ジ・アイ・グローバル ファイナンシャル サービス〕
代表取締役 常務執行役員	柏木直哉	
取締役 常務執行役員	松森正憲	〔現 当社執行役員〕
取締役 常務執行役員	堀川二三夫	〔現 当社執行役員〕
取締役 常務執行役員	丹羽喜一	〔現 当社執行役員〕
取締役 常務執行役員	アルベルト・ジ・ラ・ス	〔現 当社顧問〕
取締役 (非常勤)	福永 努	〔現 当社執行役員 エアテックス株式会社代表取締役社長に 就任予定〕
取締役 (非常勤)	林 康夫	
執行役員	小林正己	〔現 当社経営企画部〕
執行役員	龍野隆二	〔現 当社経理部長〕
執行役員	井上 茂	〔現 当社システム・サービス品質管理部長〕
執行役員	田山 仁	〔現 当社官公庁事業部長〕
執行役員	伊川 望	〔現 当社金融第一事業部長〕
執行役員	田崎 稔	〔現 当社アウトソーシング事業部長〕

林 康夫氏は、「商法」第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の候補者です。

## 2. 異 動

平成15年6月26日付予定

代表取締役 専務執行役員	梶 川 昭 一	（現 当社代表取締役専務取締役）
代表取締役 常務執行役員	白 鳥 惠 治	（現 当社代表取締役常務取締役）
取 締 役 常務執行役員	佐 伯 基 憲	〔現 三井物産株式会社顧問 兼 当社取締役（非常勤）〕
取 締 役 （非常勤）	藤 田 康 範	〔現 当社常務取締役 日本ユニシス・ソフトウェア株式会社代表取締役 社長に就任予定〕

## 3. 退 任

平成15年5月17日付辞任予定

代表取締役 常務取締役	ニコラス・シィエイライター
----------------	---------------

平成15年6月26日付任期満了による退任予定

代表取締役 常務取締役	本 池 洵	（退任後 当社顧問に就任予定）
常務取締役	菊 本 宏 一	（退任後 当社顧問に就任予定）
常務取締役	鈴 木 秀 紀	（退任後 当社顧問に就任予定）
取 締 役	鷲 尾 武	（退任後 当社顧問に就任予定）
取 締 役	浜 田 隆 宏	（退任後 当社顧問に就任予定）
取 締 役 （非常勤）	田 代 淳	
取 締 役 （非常勤）	ジィエイムス・イル・ヘィツィ	
執 行 役 員	入 部 泰	（エフテック株式会社常務執行役員に就任予定）

本役員異動につきましては、上記、ニコラス・シィエイライターの辞任を除き、平成15年3月27日に発表済であります。

（ご参考）

第59回定時株主総会（平成15年6月26日開催予定）終了後の経営体制は次のとおりです。

## 取締役

代表取締役社長	島田 精一	重任
代表取締役副社長	トーマス・ケイ・ヤム	重任
代表取締役専務執行役員	梶川 昭一	異動
代表取締役常務執行役員	白鳥 恵治	異動
代表取締役常務執行役員	ギャリー・ポール	新任
代表取締役常務執行役員	柏木 直哉	新任
取締役常務執行役員	佐伯 基憲	異動
取締役常務執行役員	松森 正憲	新任
取締役常務執行役員	堀川 二三夫	新任
取締役常務執行役員	丹羽 喜一	新任
取締役常務執行役員	アルバート・ジー・ラパーズ	新任
取締役（非常勤）	藤田 康範	異動
取締役（非常勤）	福永 努	新任
取締役（非常勤）	林 康夫	新任
取締役（非常勤）	井澤 吉幸	
取締役（非常勤）	ジョージ・アール・ギャザウイツ	重任
取締役（非常勤）	レオ・シー・ダイウート	重任

## 監査役

監査役	春山 修
監査役	登山 達夫
監査役（非常勤）	貞安 実
監査役（非常勤）	清塚 勝久

## 執行役員

執行役員	原田 陽一	重任
執行役員	加藤 俊彦	重任
執行役員	鈴木 郊二	重任
執行役員	丸山 修	重任
執行役員	稲泉 成彦	
執行役員	鈴木 正	
執行役員	平岡 昭良	
執行役員	小林 正己	新任
執行役員	龍野 隆二	新任
執行役員	井上 茂	新任
執行役員	田山 仁	新任
執行役員	伊川 望	新任
執行役員	田崎 稔	新任

以上